

STANDARD  
TOKYO

## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス  
 コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 神埜 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月7日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	28,284	—	3,129	—	3,197	—	4,867	—	5,520	—	5,526	—
2023年12月期	34,267	—	4,949	—	5,091	—	6,652	—	4,267	—	4,319	—

- (注) 1. Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。  
 2. 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載していません。  
 3. コミックスマート株式会社（現商号 コミスマ株式会社）及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2024年12月期	26.65		26.61		8.2		5.1		11.1	
2023年12月期	20.74		20.68		6.7		7.3		14.4	

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 1,465百万円 2023年12月期 1,851百万円

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期	97,637		69,955		69,880	71.6		336.89		
2023年12月期	93,606		65,705		65,594	70.1		316.70		

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	3,677		336		△1,632		23,730	
2023年12月期	3,785		△2,020		△1,835		20,873	

## 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭			
2023年12月期	—	—	—	—	5.20	5.20	1,086	25.1	1.7
2024年12月期	—	—	—	—	31.35	31.35	6,558	117.6	9.6
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の配当予想は未定であります。なお、配当の方針につきましては、「2. 今後の見通し(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,300	7.1	4,000	25.1	3,800	△31.2	18.32	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
除外 9社 (社名) コミックスマート株式会社及びその子会社等

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	211,389,654株	2023年12月期	211,079,654株
② 期末自己株式数	2024年12月期	3,964,545株	2023年12月期	3,964,545株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	207,348,032株	2023年12月期	208,284,960株

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式2,200,043株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,764,502株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,236	—	2,097	—	3,467	—	3,272	—
2023年12月期	6,854	—	3,361	—	5,123	—	4,827	—

(注) 2023年12月期は決算期変更に伴い、2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	15.78	15.76
2023年12月期	23.17	23.12

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	62,363	59,198	94.9	285.40
2023年12月期	59,524	57,129	96.0	275.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 59,198百万円 2023年12月期 57,129百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」及び「2. 今後の見通し (1) 次期の見通し」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2025年2月12日 (水) ・・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
2. 今後の見通し .....	4
(1) 次期の見通し .....	4
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記事項 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結純損益計算書 .....	6
(3) 連結包括利益計算書 .....	7
(4) 連結持分変動計算書 .....	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
①継続企業の前提に関する注記 .....	10
②会計方針の変更 .....	10
③セグメント情報 .....	10
④1株当たり情報 .....	12
⑤重要な後発事象 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度が2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっているため、財務報告ベースでの連結業績及び個別業績の対前期増減率は記載しておりません。

コミックスマート株式会社（現商号 コミスマ株式会社）及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

#### (当期の経営成績)

国内における2023年のスマートフォン個人保有率は78.9%まで伸長し、とりわけ20～50代においては9割以上の高水準で普及し、量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人一人の利用目的についても、SNS（ソーシャルネットワークサービス）の利用率の高まりに伴って多様化しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます

（出所：総務省「令和5年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、各種サービス・アプリケーション市場においては、動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性やデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要は一段と高まっております。また、2023年の日本の広告市場においてインターネット広告費は3兆3,330億円（前年比107.8%）に達し、マスコミ四媒体広告費（2兆3,161億円、前年比96.6%）を上回っております（出所：株式会社電通「2023年日本の広告費」）。このように、コロナ禍を契機にあらゆる産業界においてデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）の大きな波が生まれ、広告業界においてもデジタルマーケティングの需要がより一層高まっております。

このような環境のもと、主力であるデジタルマーケティング事業では、デジタル広告の販売と運用をはじめ、オンライン・オフライン統合によるマーケティング支援などを行うマーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。メディアプラットフォーム事業では、事業ポートフォリオの見直しとコストの適正化を進めました。

これらの結果、収益は28,284百万円、営業利益は3,129百万円、Non-GAAP営業利益は3,197百万円、税引前当期利益は4,867百万円、当期利益は5,520百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,526百万円となりました。

個別経営成績においては、営業収益は5,236百万円、営業利益は2,097百万円、経常利益は3,467百万円、当期純利益は3,272百万円となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整は次のとおりであります。なお、決算期変更に伴い、前連結会計年度は2022年10月1日から2023年12月31日までの15ヶ月間となっており、財務報告ベースでの連結業績の対前期増減率は記載しておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減額	増減率
営業利益	4,949	3,129	－	－
調整額（買収により生じた無形資産の償却費）	51	41	－	
調整額（株式報酬費用）	39	－	－	
調整額（その他）	52	27	－	
Non-GAAP営業利益	5,091	3,197	－	－

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当期においては、マーケティング・コミュニケーション領域が事業をけん引いたしました。

これらの結果、収益は26,810百万円、Non-GAAP営業利益は6,357百万円となりました。

②メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

当期においては、事業ポートフォリオの見直しとコストの適正化を進めました。

これらの結果、収益は1,703百万円、Non-GAAP営業損失は93百万円となりました。

(参考)

当社グループの前期における会計期間を1月から12月までの12ヶ月間と仮定した場合の暦年ベースにおける損益の状況と対前期増減率は次のとおりであります。なお、コミックスマート株式会社及びその子会社等の業績を非継続事業に組替表示しているため、収益、営業利益、Non-GAAP営業利益及び税引前当期利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

収益は28,284百万円（前期比2.2%増）、営業利益は3,129百万円（前期比20.2%減）、Non-GAAP営業利益は3,197百万円（前期比20.4%減）、税引前当期利益は4,867百万円（前期比14.0%減）、当期利益は5,520百万円（前期比49.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,526百万円（前期比47.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、4,031百万円増加し、97,637百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が2,857百万円、営業債権が890百万円及び持分法で会計処理されている投資が1,763百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、219百万円減少し、27,683百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が385百万円増加した一方で、営業債務が161百万円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債が237百万円減少したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、4,250百万円増加し、69,955百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1,077百万円があった一方で、当期利益5,520百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて2,857百万円増加し、23,730百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、3,677百万円の資金流入（前連結会計年度は3,785百万円の資金流入）となりました。これは主に、持分法による投資利益1,465百万円及び支配喪失に関連する利益3,334百万円の計上、営業債権の増加額813百万円及び法人所得税の支払額1,484百万円の発生があった一方で、継続事業からの税引前当期利益4,867百万円及び非継続事業からの税引前当期利益3,209百万円の計上、配当金の受取額1,214百万円及び法人所得税の還付額1,466百万円が発生したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、336百万円の資金流入（前連結会計年度は2,020百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,175百万円が発生した一方で、支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入（処分された子会社の現金控除後）1,833百万円が発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、1,632百万円の資金流出（前連結会計年度は1,835百万円の資金流出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,077百万円及びリース負債の返済による支出558百万円が発生したことによるものであります。

## 2. 今後の見通し

### (1) 次期の見通し

#### ①方針

2024年12月期より掲げている中期テーマ「フォーカス&シナジー」を継続し、事業ポートフォリオマネジメントの規律を徹底しながら、各事業の強みを磨き込むための組織再編を進めてまいります。また、各事業における成長投資として、オーガニック成長と新規事業創出への投資と外部アライアンス強化に向けたM&Aを検討してまいります。

加えて、短期課題である収益性および生産性の改善に取り組みながら、各事業の成長により増収を継続し、営業増益転換によるV字回復を目指します。

なお、2025年12月期第1四半期より、デジタルマーケティング事業において区分していた3領域を、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」、「ダイレクトビジネス事業」、「データ・ソリューション事業」とし、これら3事業を新たな報告セグメントといたします。加えて、これまでメディアプラットフォーム事業に区分していた各事業については、既存事業とのシナジー創出の観点等を加味し、それぞれ「マーケティング・コミュニケーション事業」への統合、「その他事業」への区分をいたします。

報告セグメントの変更に関する詳細につきましては、2024年12月24日公表の「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご覧ください。

#### ②通期の業績予想について

2025年12月期においては、各事業の採算性を重視した着実な成長を見込んでおります。

2025年12月期通期業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

収益	30,300百万円
Non-GAAP営業利益	4,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,800百万円
1株当たり当期利益	18.32円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

### (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、2024年12月期については親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向100%、2025年12月期以降は配当性向50%を下限とし、当社の分配可能額の範囲内で利益還元を実施してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得については、市場環境や事業への投資機会、資本効率、株価水準等を総合的に勘案の上、継続的に検討を行い、機動的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株につき31.35円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、金額が決定次第、速やかに公表させていただきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記事項

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,873,416	23,730,478
営業債権	19,830,799	20,721,228
棚卸資産	72,849	15,818
その他の金融資産	101,550	721,696
その他の流動資産	1,997,253	788,470
小計	42,875,867	45,977,690
売却目的で保有する資産	807,491	—
流動資産合計	43,683,358	45,977,690
非流動資産		
有形固定資産	257,486	331,425
使用権資産	1,899,500	1,418,157
のれん	4,693,055	4,693,055
無形資産	432,366	887,843
持分法で会計処理されている投資	34,249,351	36,012,726
その他の金融資産	7,106,364	7,252,691
その他の非流動資産	13,260	10,449
繰延税金資産	1,271,250	1,053,254
非流動資産合計	49,922,632	51,659,600
資産合計	93,605,990	97,637,290
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務	19,031,397	18,870,184
その他の金融負債	4,414,965	4,631,603
未払法人所得税	421,929	806,696
その他の流動負債	2,227,759	1,902,559
小計	26,096,050	26,211,042
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	236,525	—
流動負債合計	26,332,575	26,211,042
非流動負債		
その他の金融負債	1,369,940	893,394
引当金	152,549	163,095
繰延税金負債	46,137	415,069
非流動負債合計	1,568,627	1,471,557
負債合計	27,901,201	27,682,599
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	18,428,004	18,430,174
資本剰余金	25,426,993	25,424,005
自己株式	△1,396,624	△1,396,624
利益剰余金	23,185,222	27,693,471
その他の資本の構成要素	△49,731	△270,747
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,593,864	69,880,279
非支配持分	110,925	74,413
資本合計	65,704,788	69,954,691
負債及び資本合計	93,605,990	97,637,290

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
収益	34,266,611	28,284,209
売上原価	6,799,214	6,080,764
売上総利益	27,467,397	22,203,445
販売費及び一般管理費	22,499,702	19,096,000
その他の収益	66,173	55,013
その他の費用	84,734	33,198
営業利益	4,949,134	3,129,260
金融収益	5,760	168,123
金融費用	153,485	33,060
持分法による投資利益	1,850,739	1,465,487
持分変動利益	—	467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	329,735
税引前当期利益	6,652,148	4,867,117
法人所得税費用	1,727,766	1,557,686
継続事業からの当期利益	4,924,381	3,309,431
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△は損失)	△657,107	2,210,177
当期利益	4,267,275	5,519,608
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,318,831	5,525,805
非支配持分	△51,556	△6,197
合計	4,267,275	5,519,608
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	23.56	15.93
非継続事業	△2.82	10.72
合計	20.74	26.65
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	23.50	15.91
非継続事業	△2.81	10.71
合計	20.68	26.61



(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	4,267,275	5,519,608
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	201,646	△276,204
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,097	48,864
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,990	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,664	65,767
その他の包括利益合計 (税引後)	236,397	△161,574
当期包括利益合計	4,503,672	5,358,034
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,555,228	5,364,231
非支配持分	△51,556	△6,197
当期包括利益	4,503,672	5,358,034

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年10月1日時点の残高	18,428,004	25,309,728	△575,707	19,671,818	△128,588	62,705,254	48,815	62,754,069
当期利益	—	—	—	4,318,831	—	4,318,831	△51,556	4,267,275
その他の包括利益	—	—	—	—	236,397	236,397	—	236,397
当期包括利益合計	—	—	—	4,318,831	236,397	4,555,228	△51,556	4,503,672
剰余金の配当	—	—	—	△962,966	—	△962,966	—	△962,966
自己株式の取得	—	△2,506	△1,275,942	—	—	△1,278,448	—	△1,278,448
自己株式の処分	—	△455,025	455,025	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	542,167	—	—	—	542,167	115,350	657,516
その他	—	32,629	—	157,539	△157,539	32,629	△1,684	30,945
所有者との取引額等合計	—	117,265	△820,917	△805,426	△157,539	△1,666,618	113,665	△1,552,953
2023年12月31日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2024年1月1日時点の残高	18,428,004	25,426,993	△1,396,624	23,185,222	△49,731	65,593,864	110,925	65,704,788
当期利益	—	—	—	5,525,805	—	5,525,805	△6,197	5,519,608
その他の包括利益	—	—	—	—	△161,574	△161,574	—	△161,574
当期包括利益合計	—	—	—	5,525,805	△161,574	5,364,231	△6,197	5,358,034
新株の発行	2,170	—	—	—	—	2,170	—	2,170
剰余金の配当	—	—	—	△1,076,999	—	△1,076,999	—	△1,076,999
子会社の支配喪失を伴わない変動	—	△2,988	—	—	—	△2,988	9,730	6,743
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△35,620	△35,620
その他	—	—	—	59,442	△59,442	—	△4,426	△4,426
所有者との取引額等合計	2,170	△2,988	—	△1,017,556	△59,442	△1,077,816	△30,315	△1,108,131
2024年12月31日時点の残高	18,430,174	25,424,005	△1,396,624	27,693,471	△270,747	69,880,279	74,413	69,954,691

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前当期利益	6,652,148	4,867,117
非継続事業からの税引前当期利益（△は損失）	△666,259	3,209,136
調整項目：		
減価償却費及び償却費	967,653	695,071
受取利息及び受取配当金	△4,562	△8,317
支払利息	26,229	18,980
持分法による投資損益（△は益）	△1,850,739	△1,465,487
投資有価証券評価損益（△は益）	42,700	△138,975
持分変動損益（△は益）	—	△467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	329,735
支配喪失に関連する損益（△は益）	—	△3,334,325
その他	70,391	226,013
運転資本の増減：		
営業債権の増減額（△は増加）	△1,908,593	△812,707
棚卸資産の増減額（△は増加）	27,526	9,376
営業債務の増減額（△は減少）	2,271,407	△157,159
その他	△1,431	△477,989
小計	5,626,471	2,493,426
利息の受取額	4,462	6,278
配当金の受取額	1,855,868	1,213,839
利息の支払額	△28,144	△19,096
法人所得税の還付額	66,438	1,466,249
法人所得税の支払額	△3,739,690	△1,483,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,785,405	3,677,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	311,068	—
有価証券の取得による支出	△1,109,047	△1,175,466
有形固定資産の取得による支出	△168,007	△150,831
無形資産の取得による支出	△12,573	△391,188
支配喪失を伴う子会社株式の売却による収入（処分された子会社の現金控除後）	43,065	1,833,045
条件付対価の決済による支出	△828,080	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△932,830	—
その他	676,358	220,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020,045	336,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,350	—
リース負債の返済による支出	△751,749	△557,893
配当金の支払額	△962,966	△1,076,999
自己株式の売却による収入	221,993	—
自己株式の取得による支出	△1,278,448	—
その他	△63,181	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,702	△1,631,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,118	48,864
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,223	2,430,625
現金及び現金同等物の期首残高	21,340,076	20,873,416
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△426,437	426,437
現金及び現金同等物の期末残高	20,873,416	23,730,478

（6）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用を軸としたオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援やデータ、AIを活用したソリューションの開発・提供等、マーケティング領域を中心に企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii．メディアプラットフォーム事業

就職・採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「TowaStela」等の事業セグメントから構成されております。

メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用等の買収行為に関連する損益、及び株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を排除したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、買収行為に関連する損益とは、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用であり、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング (注) 2	メディアプラット フォーム (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結
セグメント収益	32,111,575	2,385,939	34,497,514	△230,903	34,266,611
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	8,526,919	△106,683	8,420,236	△3,328,930	5,091,306

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 デジタルマーケティング事業のセグメント収益及びセグメント利益には、2023年11月30日付で譲渡した「JNJ INTERACTIVE INC.」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益及びセグメント損失には、2024年10月1日付で譲渡した「株式会社アルファブル」及び2024年11月1日付で譲渡した「株式会社TowaStela」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

4 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	デジタル マーケティング	メディアプラット フォーム (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結
セグメント収益	26,809,736	1,702,896	28,512,633	△228,424	28,284,209
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1	6,356,539	△92,683	6,263,855	△3,066,878	3,196,977

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益及びセグメント損失には、2024年10月1日付で譲渡した「株式会社アルファブル」及び2024年11月1日付で譲渡した「株式会社TowaStela」に係るセグメント収益及びセグメント損失を含めております。

3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメント利益	5,091,306	3,196,977
販売費及び一般管理費		
買収により生じた無形資産の償却費	△51,023	△40,818
株式報酬費用	△38,877	—
その他の損益（純額）	△52,273	△26,898
金融損益（純額）	△147,725	135,063
持分法による投資利益	1,850,739	1,465,487
持分変動利益	—	467,042
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	△329,735
税引前当期利益	6,652,148	4,867,117

④ 1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失) (千円)		
継続事業	4,906,493	3,302,518
非継続事業	△587,663	2,223,287
合計	4,318,831	5,525,805
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,285	207,348
希薄化効果のある株式数		
新株予約権 (千株)	511	283
希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株)	208,796	207,631
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	23.56	15.93
非継続事業	△2.82	10.72
合計	20.74	26.65
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	23.50	15.91
非継続事業	△2.81	10.71
合計	20.68	26.61

⑤ 重要な後発事象

該当事項はありません。